



災害への備え

社団法人日本建築家協会

災害対策委員会

JIA 日本建築家協会は、地震災害に対し専門家集団として 支援活動を行います。

我が国土は、いつ何処で地震が起きてもおかしくない状況にあります。JIA では、震度 6 弱以上の地震発生と同時に、JIA 会長を本部長とした「災害対策本部」が JIA 本部に自動的に設置されます。JIA はこの他に、被災地の支部長または地域会代表と協議の上、「現地災害対策本部」を設置します。災害対策委員会は本部及び現地対策本部が円滑に運用されるよう活動を開始します。

震度 6 弱以上の地震が発生した場合、災害対策委員は速やかに本部に集まり情報収集を行うと共に対策について協議します。JIA 災害対策委員会は遅くとも発災後 3 日以内に被災地に人員を派遣し、被害状況の把握および JIA による支援の方法や規模について、行政庁に置かれた災害対策本部、JIA 現地災害対策本部と協議します。

JIA では、支部及び地域会内に災害担当者を置いて本部—支部—地域会を結ぶネットワークを構築し、被災状況や支援等について連絡しあう体制を整えました。また、被災地の要請に応え速やかに行動開始ができるように、JIA 会員の寄付金を中心とした災害ファンドを設置して支援体制を組織し運営をしています。

災害支援には、市民から信頼される資質と能力が求められます。JIA は情報の交換の場を作るとともに、技術の研鑽に努めいつでもどこにでも動き出せる備えをしています。

今後とも、皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。

2010 年 7 月 1 日

社団法人日本建築家協会

JIA 災害対策委員会

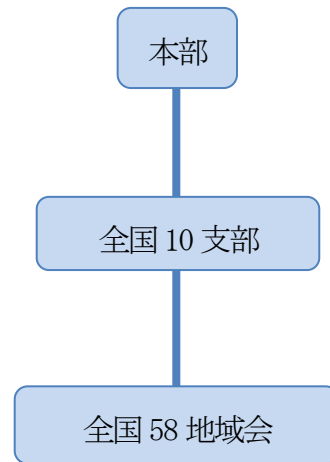
初代委員長 中田準一

災害への取り組み体制

1. 全国が一つの組織であることの強み

J I Aは本部を中心とする全国 10 支部、58 地域会を擁する単一組織で成り立っています。このため本部と各支部、地域会間の円滑な意思疎通が、迅速な判断、対処を可能にしています。

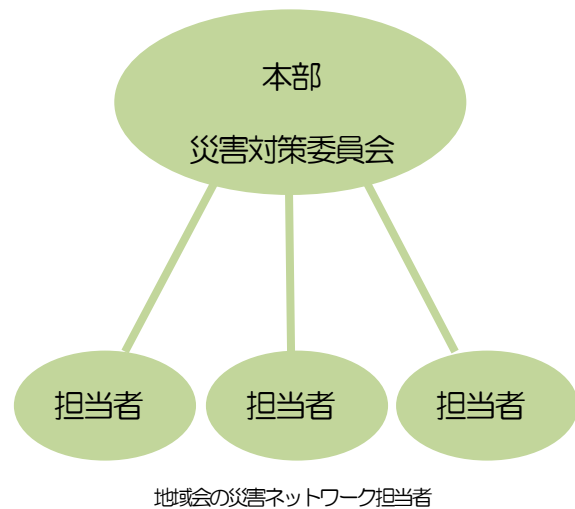
J I Aの組織



2. 全国に張り巡らされた災害ネットワーク

J I Aは全国の地域会内に災害に関する情報を共有する担当者を置いています。災害等の緊急時に限らず、平時から本部の災害対策委員会と情報を共有して、災害に対する支援活動に生かしています。

J I Aの災害ネットワーク



3. 事業継続計画（BCP）の整備

J I A本部が被災した場合を想定してBCPを策定しました。本部機能を代替する体制を素早く構築して、被災地に対する支援活動への影響を最小限に抑える体制を整えました。

4. 災害に対処する建築家の育成

建築の専門家としての技術や経験を被災地の救済等に有効に活用できるように、被災建物の調査技術や住宅の相談等について、J I A会員を対象に技術研修を行っています。

JIAによる支援活動の概要

岩手宮城内陸地震	平成 20 年岩手宮城内陸地震
発生年月：2008 年 6 月 14 日 規 模：M7.2 震度 6 強 被 害：死者 17、不明 6、負傷 426、住家全壊 30、半壊 146	
JIA の支援活動 ○7. 11 一関市特別被災者住宅相談開催 ○7. 15 奥州市特別被災者住宅相談会	
新潟県中越沖地震	平成 19 年新潟県中越沖地震
発生年月：2007 年 7 月 16 日 規 模：M6.8 震度 6 弱 被 害：死者 15、負傷 2,346、住家全壊 1,331、半壊 5,709	
JIA の支援活動 ○7. 30～8. 5 被災者住宅相談開催 ○8. 4～8. 17 刈羽村にて社会福祉協議会ボランティアと協働支援活動 ○8. 11, 18, 25 新潟県弁護士会と被災住民対象に合同相談会開催	
能登半島地震	平成 19 年能登半島地震
発生年月：2007 年 3 月 25 日 規 模：M6.9 震度 6 強 被 害：死者 1、負傷 358、 全壊 684、 半壊 1732、一部損壊 26,901	
JIA の支援活動 ○被災住宅に対する相談：輪島、門前、穴水地区を拠点にして被災者に対する住宅相談を被災現場にて行った。参加会員は全国から約 130 名。相談件数約 500 件。 ○伝統的建造物の復興支援：伝統的建造物保存地区における被災建物の修復に関する支援活動を黒島地区で行うとともに、復興に際しては地域の歴史や景観に配慮すべきとの要望書を石川県に提出。	
福岡県西方沖地震	
発生年月：2005 年 3 月 20 日 規 模：M7.0 震度 6 弱 被 害：死者 1、負傷 12,047 住家全壊 144、半 353	
JIA の支援活動 ○3. 27～28 建築学会の玄界島学術調査団に J I A から 3 名が参加。 ○3. 29～4. 11 福岡市の要請で J I A が幹事となり地元建築 5 団体（JIA、建築士会、事務所協会、JSCA、積算協会）による市内全域を対象に被災者相談会を開催。 ○4 月 26 日～5 月 2 日罹災証明発行のための第三次判定業務を実施。	
新潟県中越地震	平成 16 年新潟県中越地震
発生年月：2004 年 10 月 23 日 規 模：M6.8 震度 7 被 害：死者 49、負傷 4804、住家全壊 3185、半壊 13703、火災 9 (2005. 9. 26 現在)	
JIA の支援活動 ○被災住宅相談キャラバン隊活動：延べ 72 名の会員が被災地に入り住宅相談等の支援活動を行った。 ○三島町の全世帯を対象にした第 3 次判定業務：三島町からの要請により「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府）に基づいて行う罹災証明発行のための第 3 次判定業務を全世帯（約 2100 戸）を対象に実施。127 名の会員が参加。2004 年 12 月 23 日までに終了。	